

強い農業づくり総合支援交付金のうち農業支援サービス事業支援タイプ

事業計画書

事業実施年度： 年度

事業実施主体名：

代表機関名：

1 事業実施主体

代表者名	〇〇（代表機関名・役職） 〇〇 〇〇（氏名）
------	------------------------

構成員	
オブザーバー	

※構成員が複数いる又はオブザーバーがいる場合、実施体制及び役割分担が分かる資料を添付すること。

目標年度	〇〇年度
------	------

※事業実施年度の翌々年度とする。

2 農業支援サービスの育成・普及に向けた取組方針

公募要領の審査の基準も踏まえ、以下の（１）から（３）全てを記載すること。

（１）活動の事業性・取組の実現性

事前調査において〇〇件のニーズを把握しており、将来的に〇〇なため事業として成り立つ
〇〇を担ってきた組織があり、〇〇の経験を〇年持つ人員が〇〇人いる体制で取り組む 等

（２）農業現場への貢献度

〇〇という課題のある農家を対象とした〇〇する取組であり、〇〇のコストの〇%程度の低減が期待できる。
〇〇という一部の地域だけではなく同様の課題を持つ〇〇といった地域にも展開可能である
これまで〇〇という課題から限界のあった〇〇について、この取組により〇〇となることが期待できる 等

（３）取組内容・技術等の新規性

農業現場においては〇〇が一般的であったところ、〇〇に取り組むものである
これまで、〇〇にしか使われてこなかった〇〇を農業に応用するものである 等

（４）その他（別紙５ 審査基準の４に係るサービス（輸出等超低コスト生産、みどり戦略、高収益作物転換、農業生産資材コスト低減、データ活用）に取り組む場合、または農業競争力強化支援法に基づく事業参入計画の認定を受けていれば、その旨をご記載ください）

--

3 目標年度までの年度活動計画

1年目：○年度の活動計画
2年目：○年度の活動計画
3年目：○年度の活動計画
その他

4 農業支援サービスの育成・普及に向けた事業目標

(1) から (3) のいずれかを選択

(1) 事業実施主体の提供するサービスを活用する経営体数に係る目標

	○年度 (現状)	○年度 (事業実施年度)	○年度	○年度 (目標年度)
経営体数				

(2) 事業実施主体の提供するサービスを活用する農地面積に係る目標

	○年度 (現状)	○年度 (事業実施年度)	○年度	○年度 (目標年度)
農地面積 (ha)				

(3) 事業実施主体の提供するサービスの売上に係る目標

	○年度 (現状)	○年度 (事業実施年度)	○年度	○年度 (目標年度)
売上 (万円)				

(参考) 想定している地域等 (任意)

--

5 事業費の具体的な内訳

(1) 経費の配分及び負担区分

取組内容	実施時期	単価、台数等	補助事業に要する 経費(円)	負担区分		備考
				国庫補助金(円)	その他(円)	
ア 農業用機械等のリース導入						
イ 農業用機械等の取得						
合計						

※1：取組を行うメニューについて、適宜、行を追加して記入すること。

※2：仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇円 うち国費〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

※3：各費目の細目ごとに具体的に記入し、備考欄には経費積算の基礎等を記入すること。基礎等は別添資料でも可。

※4：農業用機械等を、リース導入でなく取得する場合は費用対効果分析を行うこと。

(2) 事業完了(予定)年月日 年 月 日

(3) 添付書類 (添付書類名を記載すること。)

1. 事業の実施体制
2. 事業の一部を委託する場合はその委託契約書(案)(又は写し)
3. 財務諸表等、事業実施主体の財務状況が分かる資料
4. 費用対効果分析(農業用機械等を、リース導入でなく取得する場合のみ)
5. その他事業計画の内容を補足する資料(任意)

--

(4) オープンAPIへの対応

トラクター、コンバイン又は田植機の導入又はリース導入を希望する場合は、以下の「参考」を御確認の上、導入を希望する農機のメーカーの状況についてチェックを入れてください。

- ・導入を希望する農機のメーカーが、自社webサイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データを連携できる環境を
整備している（又は整備する見込みである） 整備していない

(参考) APIを自社webサイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データを連携できる環境を整備している、又は整備する見込みである農機メーカー
(令和4年11月1日時点農林水産省調べ、五十音・アルファベット順で記載)

国内メーカー：井関農機株式会社、株式会社クボタ、三菱マヒンドラ農機株式会社、ヤンマーアグリ株式会社

海外メーカー：AGCO Corporation(Fendt、MASSEY FERGUSON、Valtra)、CLAAS KGaA mbH、CNH industrial N.V (Case IH、New Holland、Steyr)、Deere & Company(John Deere)、SDF group(SAME、DEUTZ-FAHR、Lamborghini)

※ データの連携により自身の営農作業を一元的に閲覧・分析することができ、より効率的・効果的な営農につなげることができます。「整備していない」を選択した場合であってもデータを連携できる環境を整備しているメーカーの農機への変更ができないかご検討ください。導入状況によってはメーカーの選択理由を尋ねる場合がございます。

6 活動評価と改善の方法

(1) 評価

(2) 評価に対する改善体制・方法等